

高速交通網

Q 市長は高速交通網の整備を公約の第一に掲げている。

①近畿自動車道敦賀線の早期実現について、舞鶴東〜岡津間の整備計画路線及び小浜〜敦賀間の基本計画路線の現況と市長の施策を伺いたい。

②琵琶湖・若狭湾リゾートライン及び小浜線電化について、現況と今後の施策を伺いたい。
③北陸新幹線若狭ルートの促進について、市長の考えを伺いたい。

A 高速交通体系の整備は、地域発展に欠かすことのできない要件である。

①について、昨年十二月に舞鶴東〜岡津間が整備計画路線に格上げされ、その後、建設省から日本道路公団に調査指示がなされ、現在、航空写真撮影、測量図作成等が行われている。

今後とも、早期供用開始をめざし、県、沿線市町村との連携を密にしながら、陳情、要望活動を積極的に展開する。
②については、昨年七月に滋賀県の今津、朽木、福井県の上中、小浜の四市町村による研究会を発足させ、調査を進めてきた。

今年九月に嶺南地域全体に

よる同盟会を設立し、小浜市長が会長に就任した。
本プロジェクトの推進のためには、まず福井県の重要プロジェクトに位置付けていただき、県を主体とした運動の展開が不可欠である。

今世紀中の完成をめざし、全力を傾注して、県をはじめ関係機関に対し、今後とも要望していく。

市民に「市長はこの事業に、政治生命を賭けている」と思われるような活動をしていく。
③については、平成三年の高崎〜長野間の着工、平成四年の石動〜金沢間の着工等、着実に前進している。

しかし、若狭ルートについては、依然その見通しが不透明な状況である。

また、琵琶湖・若狭湾リゾートライン及び小浜線電化が急浮上してきたため、北陸新幹線若狭ルートにブレーキがかかったようにも思われるが、北陸新幹線は国家的観点からその必要性を疑うべくもない。事業の促進については、来年の「見直し」を踏まえ、今後とも粘り強い運動を展開していく。

CATV

Q 市長は、三月議会において、「新しい情報メ

ディアを構築するため、CATV構想の調査研究をしたい」と答弁された。

現在、調査研究が進められていると思うが、その目的、導入期間、設備構想、財源について伺いたい。

A 二十一世紀に向けて、住民福祉の向上や地域の活性化を図る上で、また、防災計画上においても、必要な情報が即時に入手できるシステムの構築は、是非必要である。

現在、テレビ再送信九チャンネル、テレビ衛星再送信三チャンネル、通信衛星放送九チャンネル、テレビ自主放送二チャンネル、音声告知サービス、ファクシミリなどシステムの構築のため調査委託をしている。

九月末に詳細な調査結果が報告されるが、中間報告によると、総事業費は二十六億円となっている。

財源としては、農林水産省の制度事業の採択、低利の制度融資の活用等、十分検討していきたい。

時期については、農林水産省の制度事業の採択等、順調に進めば、平成七年度着工と予測している。

地場産業会館

Q 本市では現在、地場産業育成事業、商工業振興事業等の支援、育成を行っているが、そういった中で地場産業会館の運営がうまくいくのかどうか。

A 地場産業会館の整備の狙いは、伝統工芸産業を主軸とし、水産加工、観光等の複合振興をも視野においた産業活性化の拠点づくりである。

このため、基本的には、本施設は地場産業自らが維持管理を担当し、活用していくことになる。

現在、基本計画策定調査を委託中であり、この結果を踏まえて、管理運営計画を立案していきたい。

特別養護老人ホーム

Q 特別養護老人ホームについて、今年の三月議会までの理事者の答弁は「観海寮の改築を機に、特養五十床、ショートステイ六床の施設を市が建設する」とのことであった。

ところが、六月議会では、民間の福祉法人を支援し、市では当面ハードには取り組ま

ないという答弁に変わった。現在の状況はどのようなになっているのか。

また、観海寮の改築の方針も合わせて伺いたい。

A 本市の特別養護老人ホームの建設については、六月議会において、本市の保健福祉計画策定時に再検討したい旨答弁した。

民間の特別養護老人ホーム「若狭ハイツ」については、先般、日本船舶振興会に対する補助金申請ならびに県知事に対する社会福祉法人の認可申請がそれぞれ受理された。手続きが順調に進めば、平成六年春にオープンの手続きがある。

建設場所は、阿納尻地区・古津地係で定員五十床、デイサービス十五名、ショートステイ六名となる。

養護老人ホーム観海寮の改築計画については、民間で特養老人ホームを建設する計画が進んできたことに伴い、現在地で改築する方向で検討を進めている。

駐車場

Q 今議会には、駅前駐車場及び市庁舎前駐車場の有料化のための条例が提出されている。

庁舎前駐車場は、市役所に

用事のある人の利便を図るためのもではないか。

有料化することにより、金さえ払えば車を置くことができるということになる。このことについて、どう考えているのか。

A 庁舎前駐車場については、最近一般利用者が増大し、本来の目的である「来庁者のための駐車場」という機能が失われつつある。現在まで、利用状況等の把握に努め、改善に努力してきたが、抜本的な解決にはなっていない。

このため、まず庁舎前駐車場が「来庁者のための駐車場」ということを認識してもらうため今回の改正となった。なお、来庁者は無料となるよう配慮している。

ユースホステル

Q ユースホステルの運営については、赤字経営が続いており、小浜ロジジの利益によって支えられているような状況であり、時代にそぐわないものであれば廃止してはどうか。

A ユースホステルの利用実績は、平成三年度の場合、昭和四十七年度の約一割という状況である。ユースホステルの制約が、

今日の若い世代に合わないこともあり、全国的にユースホステル事業の不振が続いている。

本市としても、運輸省の許可が得られれば、基本的には施設の休止、廃止ということに進めていきたいと考えている。

クリーンセンター

Q クリーンセンターの規模については、四万人都市に合わせた施設とするべきではないか。

また、搬入路について、将来二十七号と一六二号をつなぐバイパスとして利用できるような計画にならないものか。

A 施設の規模は、厚生省のごみ処理施設構造指針により、人口の予測、ごみ量の予測等に算出したものである。

厚生省では、現在までの人口推移により予測した人口予測しか認めないため、本市の将来構想とは若干相違がある。取付道路については、当分の間、県道中井青井線からを予定している。

ただ、取付道路をバイパスにという考えについては、道路の規模も構造もまったく違うため、バイパスは国へ要請していきたいと考えている。

中央グラウンド

Q 中央グラウンドは、本市最大級のグラウンドとして、市民体育祭や若狭マラソン等のスポーツの祭典が繰り広げられている。

しかしながら、グラウンドの排水が悪いため、大きな大会が何回か中止となっている。このような現状を、改善していく必要があると思うがどうか。

A また、北川左岸堤をジョギングロードとしてはどうか。中央グラウンドについては、水はげが大変悪く、各種大会の開催に支障を来していることは十分わかっている。

現在の体育施設は、老朽化が進み、維持管理に多額の経費を必要としている。施設の必要性は認識しており、今後とも検討していく。

なお、現在、口名田地区に長寿健康のさと公園を整備中であり、これとの整合性を図っていく必要がある。

北川左岸堤の利用については、建設省に確認した結果、ジョギングなどの利用については問題ないとのことであり、活用していただきたい。

学校五日制

Q 今年九月から、学校週五日制がスタートした。これに伴う諸問題について理事者に伺いたい。

①土曜日の休日に、教職員の日直が置かれることとなった。しかし今後は、有給の管理指導者の配置が必要になってくると思うが、市としてどのような対応していくのか。

②週五日制により、学校施設の開放が必要になってくる。ところが、本市の各小学校の校庭は、非常に排水が悪い状況であり、降雨により使用できないことがある。

施設開放や社会教育活動といったことも含め、今後の校庭の具体的整備計画を示せ。

③現在、金融機関や国家公務員等においては、完全週休二日制が実施されている。労基法の改正により、労働時間週四十時間となったが、市内の中小企業では、その取り組みが遅れている。

学校週五日制を機に、第二土曜日を休日とするよう働きかけていくべきではないか。

A ①各学校に一名の指導員を配置している。指導員については、当面の間、各学校に勤務している教職員が交替で当ることとなる。

ている。

なお、この指導員については、謝礼を出していきたい。②校庭整備については、計画的に手がけていくべきであるが、老朽化した校舎の補修から順次行っている状況である。しかし、今後は暗渠排水の設置等について検討を行い、計画的な整備に努力したい。

③昭和六十三年、労基法が改正され、労働時間が週四十六時間から四十時間となった。労働基準局や労働監督署において、時間短縮の指導がなされているが、業種や規模によって指導どおりに進んでいない状況である。

市としても、所管官庁、関係機関とも協議しながら働きかけていきたい。

本会議を傍聴しませんか

——— 手続は簡単です ———



傍聴席は約40席あります。また体の不自由な人のため、車いすでそのまま傍聴できる席もあります。

くわしいことは
市議会事務局 ☎53-1111へ

学校開放

Q 学校の週五日制が導入されたが、それに伴い県内各地でいろいろなイベントが開催された。

しかし、本来の地域、家庭の持つ役割を再認識という課題からかけ離れていたように思う。

ところで、ある学校では、来年から、空き教室を「学校美術館」、「学校博物館」といった生涯学習施設として活用するという新聞報道があったが、本市として、学校の地域開放を何か考えているのか。

A 学校施設のうち、体育館等は、十数年前から地域住民に開放している。

近年、地域住民に生涯学習の場を提供させるという観点から、コミュニティスクールの考え方が検討されてきている。

しかしながら、本市としては、体育館、グラウンド以外の学校施設の開放については、学校の管理上支障があると思われるので、今後十分な検討が必要である。

コミュニティスクールの構想は、公民館においてこそ行すべきものと考えている。

保育園

Q 男女雇用機会均等法や育児休業法等の法改正により、女性の社会進出が増えてきている。

子育ては、親の責任のみならず、国や自治体が公的に責任を持つものである。

週休二日制により、保育園では保母の欠員、職員のパート化が懸念されるが、この点についてどう考えているか。

また、土曜日は保育を縮小するのではなく、保育ニーズに応えるべきではないか。

A 保育園の週休二日制への対応については、交替要員が必要になってくる。試算では、十六人の予備保母が必要である。

しかし、週休二日制の基本原則は、①人を増やさない、②予算を増やさない、③サービスを低下させないであり、大幅な職員増は困難である。

パート職員については、待遇改善等について積極的に検討してまいりたい。

土曜日の保育園の登園は、義務的なものではなく、自由であるという観点から、この秋から、試行期間を設け検討していきたいと考えている。

意見書

(政府・関係機関に提出)

農業農村整備事業促進に関する意見書	第11次道路整備五箇年計画の財源確保に関する意見書	国民の祝日「海の日」制定を求める意見書
<p>農業農村整備事業は、生産性の向上を通じて力強い農業を実現し潤いと活力のある農村を建設する一方、農村地域社会の発展と国土や自然環境の保全に多大の役割りを果たしている重要な事業である。</p> <p>また、農業は国の経済の発展と国民生活の安定の上で、基本的かつ多面的な役割りを果たしている。</p> <p>このため、本市では農業農村整備事業をより一層強力に推進し、良好な生活環境の拡充と生産性の向上を図り、ゆとりと特色のある農業基盤の確立をめざし、各般の施策を推進しているところである。</p> <p>よって、政府におかれては、農業農村整備事業に関する予算枠の拡大と、農家負担の軽減について格段の措置を講じられるよう強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。</p>	<p>道路は、地域住民の生活、福祉の向上、経済文化の交流等の発展を図る上で重要な役割りを果たす施設である。</p> <p>とりわけ本市は、近畿圏との最短距離にある地理的条件から、道路に対する依存度が高いにもかかわらず、道路整備が立ち遅れているためその整備を求める市民の声は切実なものがある。</p> <p>記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、第11次道路整備五箇年計画の策定にあたっては、市民の切実な要望に応えるため、総投資規模76兆円を確保すること。 2、道路特定財源の揮発油税、自動車重量税等は全額道路財源に充当すると共に、一般財源を大幅投入する等道路整備財源の充実を図ること。 3、地方公共団体の道路整備財源の充実強化を図ること。 <p>以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。</p>	<p>我が国は、四方を海に囲まれた海洋国家であり、海は、我々日本人の食生活に不可欠の水産物の調達をはじめ、国民生活に欠くことのできない多くの物資を海上輸送によって確保し、貿易立国としての我が国を支えてきた。</p> <p>一方、海は国民の憩いの場として、釣りや海水浴等を通じて親しまれており、今後マリンレジャーの場としても期待をされている。</p> <p>・このように、日本国民と海との歴史的及び社会的なかわりは深く、国民が海の大切さを理解すると共に、その恩恵に感謝し、さらに国際社会に向けて、海の利用と安全及び環境保全の観点から、7月20日を「海の日」とし国民の祝日として制定されるよう強く要望する。</p> <p>以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。</p>